



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4064 URL <https://www.carbide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 孝久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画部長 (氏名) 横田 祐一 TEL 03-5462-8224
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,008	△6.4	1,261	△60.5	1,902	△53.1	332	△82.8
2022年3月期	47,003	11.3	3,192	33.7	4,055	42.2	1,930	△19.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,682百万円 (△50.8%) 2022年3月期 3,421百万円 (54.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.37	—	1.1	3.0	2.9
2022年3月期	211.49	211.10	6.7	6.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9百万円 2022年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	61,838	33,086	50.5	3,322.62
2022年3月期	64,546	32,049	47.0	3,229.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,231百万円 2022年3月期 30,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,606	△2,147	△3,215	9,821
2022年3月期	4,297	△2,360	△4,210	10,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	510	26.0	1.7
2023年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	610	183.8	2.0
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		43.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△3.5	300	△71.9	300	△82.8	250	△81.7	26.61
通期	48,500	10.2	1,500	18.9	1,600	△15.9	1,400	321.3	149.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,406,826株	2022年3月期	9,394,029株
2023年3月期	7,168株	2022年3月期	7,081株
2023年3月期	9,395,762株	2022年3月期	9,126,987株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,714	△11.1	△153	—	1,268	△45.5	522	△39.3
2022年3月期	25,555	16.0	787	149.0	2,329	60.6	861	△44.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	55.66	—
2022年3月期	94.38	94.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,544	23,506	51.6	2,500.74
2022年3月期	47,645	23,700	49.7	2,524.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,506百万円 2022年3月期 23,700百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、コロナ特需の収束に伴う、液晶パネル向けや電子部品向け製品の出荷減少等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想をご利用するにあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、2023年5月12日 (金) に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍での移動制限が多くの国で緩和され、経済活動の再開が進みました。しかしながら、資源価格や原材料価格の高騰の長期化、インフレの抑制に向けた世界的な金融引き締め、中国での新型コロナ感染症再拡大による経済活動抑制の影響などにより、景気減速感が強まりました。

当社グループの事業では、電子・機能製品がコロナ特需の収束に伴う、液晶パネル向けやパソコン、サーバー、通信機器などの電子部品向け製品の出荷減少により減販となりました。また、フィルム・シート製品は欧米でのインフレに伴う自動車販売台数の減少により、自動車向け製品の出荷が減少したものの、東南アジアではコロナ禍からの回復に伴い、二輪車向けの出荷が好調に推移し、増販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は44,008百万円と前期比2,995百万円(6.4%)の増収、営業利益は1,261百万円と前期比1,931百万円(60.5%)の減益、経常利益は、1,902百万円と前期比2,152百万円(53.1%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の計上などにより、332百万円と前期比1,597百万円(82.8%)の減益となりました。

②セグメント別の概況

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬、医農薬中間体などの機能化学品、粘・接着剤などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、半導体向け製品の出荷が堅調に推移したものの、新型コロナPCR検査薬向け製品の出荷減少などにより医薬品原薬の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。機能樹脂は、液晶パネル関連の市況回復の遅れにより光学関連分野向け粘・接着剤の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。電子素材は、コロナ特需の収束に伴うパソコンやサーバー、通信機器などの電子部品向け高付加価値品の出荷減少に加え、世界的なインフレによる景気低迷により汎用セラミック基板の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は18,128百万円と前期比2,344百万円(11.5%)の増収、セグメント利益は1,458百万円と前期比1,401百万円(49.0%)の減益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、フィルム、ステッカー、再帰反射シートなどであります。

フィルムは、自動車向けや看板向けなどの国内需要の回復が遅れ、前期比減収減益となりました。ステッカーは、コロナ禍からの回復に伴い、東南アジアでの二輪車向けの出荷が増加し、前期比増収増益となりました。再帰反射シートは、欧米でのインフレに伴う自動車販売台数の減少によりナンバープレート向けの出荷が減少し、前期比減収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は16,603百万円と前期比430百万円(2.7%)の増収、セグメント利益は143百万円と前期比142百万円(49.8%)の減益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住設用押出成形品や住宅用アルミ建材、高強度・高機能手摺などです。

コロナ禍の影響で遅れていたマンション建設工事が進展したことでビル用アルミ建材の売上が増加し、当セグメントの売上高は7,589百万円と前期比82百万円(1.1%)の増収となりました。セグメント利益はアルミ地金価格高騰の影響もあり、258百万円と前期比20百万円(7.4%)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備やカーボンニュートラルトランジション設備などです。

グループ会社向け大型設備工事案件の完工により売上が増加し、当セグメントの売上高は5,084百万円と前期比827百万円(19.4%)の増収となりました。セグメント利益は受注構成の変化などにより、52百万円と前期比29百万円(36.1%)の減益となりました。

③資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前期末比2,708百万円減少し、61,838百万円となりました。

このうち、流動資産は、棚卸資産の増加はあったものの、現金及び預金、売上債権の減少などにより、前期末比2,942百万円減少し、33,645百万円となりました。固定資産は、減損損失の計上や投資有価証券の売却などにより減少したものの、設備投資による有形固定資産の取得などにより、前期末比234百万円増加し、28,192百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前期末比3,744百万円減少し、28,751百万円となりました。

このうち、流動負債は、仕入債務の減少、短期借入金の返済などにより、前期末比1,721百万円減少し、16,869百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比2,023百万円減少し、11,882百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は、前期末比2,575百万円減少し、11,861百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前期末比1,036百万円増加し、33,086百万円となりました。

このうち、株主資本は、前期末比243百万円増加し、23,789百万円となりました。その他の包括利益累計額は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比669百万円増加し、7,441百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から3.5ポイント上昇し、50.5%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の減少などにより、前期比691百万円収入が減少し、3,606百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入の増加などにより、前期比212百万円支出が減少し、2,147百万円の支出となりました。

なお、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計）は、前期比478百万円収入が減少し、1,458百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前期比994百万円支出が減少し、3,215百万円の支出（前期は4,210百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前期末比1,016百万円減少して9,821百万円となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	39.9	42.2	47.0	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	18.4	20.1	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	4.9	3.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.6	31.2	37.5	45.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

引き続き成長が見込まれる分野へ重点的に設備投資を行うとともに、更なる収益の獲得や在庫削減を中心とした運転収支の改善など資産効率の向上に努め、フリー・キャッシュ・フローの拡大を図ってまいります。

⑤利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の成長に向けた事業展開を推進し、経営環境の変化に迅速に対応できる企業に転換していくとともに、株主の皆様への利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり65円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、上記基本方針並びに今後の事業展開及び内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり30円の間配当金を含め、1株当たり65円の年間配当金とさせていただきます予定であります。

(2) 今後の見通し

2023年度の経済環境は、インフレの抑制に向けた世界的な金融引き締め長期化や、ロシア・ウクライナ情勢の悪化などの地政学リスクにより、世界経済の成長率は2022年度と比較して鈍化する見込みであり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、通期の連結業績につきましては、売上高48,500百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,376	10,906
受取手形、売掛金及び契約資産	14,773	12,211
商品及び製品	4,341	5,017
仕掛品	1,743	1,884
原材料及び貯蔵品	3,088	3,053
その他	1,337	738
貸倒引当金	△72	△165
流動資産合計	36,588	33,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,621	21,548
減価償却累計額	△14,701	△15,107
建物及び構築物(純額)	6,919	6,441
機械装置及び運搬具	32,235	33,899
減価償却累計額	△28,500	△30,049
機械装置及び運搬具(純額)	3,734	3,850
工具、器具及び備品	6,680	7,010
減価償却累計額	△5,597	△6,009
工具、器具及び備品(純額)	1,083	1,001
土地	11,414	10,707
リース資産	1,467	1,528
減価償却累計額	△950	△1,088
リース資産(純額)	517	440
建設仮勘定	1,150	3,144
有形固定資産合計	24,820	25,585
無形固定資産	776	708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	926
繰延税金資産	571	698
その他	338	342
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	2,360	1,898
固定資産合計	27,957	28,192
資産合計	64,546	61,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,464	5,912
短期借入金	6,871	6,466
未払法人税等	584	409
賞与引当金	585	612
役員賞与引当金	35	31
その他	3,048	3,436
流動負債合計	18,591	16,869
固定負債		
長期借入金	7,098	4,994
退職給付に係る負債	3,634	3,715
役員退職慰労引当金	35	18
再評価に係る繰延税金負債	2,636	2,411
その他	500	742
固定負債合計	13,905	11,882
負債合計	32,496	28,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,780	7,789
資本剰余金	3,150	3,103
利益剰余金	12,627	12,909
自己株式	△12	△12
株主資本合計	23,546	23,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	177
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	5,856	5,342
為替換算調整勘定	828	2,146
退職給付に係る調整累計額	△215	△224
その他の包括利益累計額合計	6,772	7,441
非支配株主持分	1,731	1,854
純資産合計	32,049	33,086
負債純資産合計	64,546	61,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	47,003	44,008
売上原価	32,859	31,394
売上総利益	14,144	12,614
販売費及び一般管理費	10,951	11,352
営業利益	3,192	1,261
営業外収益		
受取利息	100	141
受取配当金	61	59
持分法による投資利益	25	9
為替差益	681	448
その他	306	253
営業外収益合計	1,175	911
営業外費用		
支払利息	114	80
賃貸収入原価	72	50
売電費用	68	69
その他	57	69
営業外費用合計	312	270
経常利益	4,055	1,902
特別利益		
投資有価証券売却益	—	75
関係会社清算益	—	76
特別利益合計	—	151
特別損失		
固定資産除却損	165	27
投資有価証券売却損	36	—
投資有価証券評価損	—	61
減損損失	763	744
事業撤退損	462	—
特別損失合計	1,428	832
税金等調整前当期純利益	2,627	1,221
法人税、住民税及び事業税	919	621
過年度法人税等	—	177
法人税等調整額	△412	15
法人税等合計	506	815
当期純利益	2,120	406
非支配株主に帰属する当期純利益	189	73
親会社株主に帰属する当期純利益	1,930	332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,120	406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△105
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	1,349	1,388
退職給付に係る調整額	△7	△5
その他の包括利益合計	1,301	1,276
包括利益	3,421	1,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,204	1,514
非支配株主に係る包括利益	216	167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,407	2,778	10,873	△12	21,047
会計方針の変更による 累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,407	2,778	10,878	△12	21,052
当期変動額					
新株の発行	372	372			744
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,930		1,930
土地再評価差額金の取崩			399		399
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	372	372	1,749	△0	2,493
当期末残高	7,780	3,150	12,627	△12	23,546

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	341	△1	6,255	△491	△206	5,897	2	1,553	28,500
会計方針の変更による 累積的影響額								7	11
会計方針の変更を反映した 当期首残高	341	△1	6,255	△491	△206	5,897	2	1,560	28,512
当期変動額									
新株の発行									744
剰余金の配当									△580
親会社株主に帰属する 当期純利益									1,930
土地再評価差額金の取崩									399
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△38	1	△399	1,319	△8	874	△2	170	1,042
当期変動額合計	△38	1	△399	1,319	△8	874	△2	170	3,536
当期末残高	303	0	5,856	828	△215	6,772	—	1,731	32,049

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,780	3,150	12,627	△12	23,546
当期変動額					
新株の発行	8	8			17
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する 当期純利益			332		332
土地再評価差額金の取崩			513		513
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社に対する持分変動に 伴う資本剰余金の増減		△55			△55
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					-
当期変動額合計	8	△47	282	△0	243
当期末残高	7,789	3,103	12,909	△12	23,789

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	303	0	5,856	828	△215	6,772	1,731	32,049
当期変動額								
新株の発行								17
剰余金の配当								△563
親会社株主に帰属する 当期純利益								332
土地再評価差額金の取崩								513
自己株式の取得								△0
連結子会社に対する持分変動に 伴う資本剰余金の増減								△55
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△125	△0	△513	1,318	△8	669	123	793
当期変動額合計	△125	△0	△513	1,318	△8	669	123	1,036
当期末残高	177	△0	5,342	2,146	△224	7,441	1,854	33,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,627	1,221
減価償却費	2,068	1,991
減損損失	763	744
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	87
受取利息及び受取配当金	△161	△200
支払利息	114	80
為替差損益(△は益)	△176	△180
持分法による投資損益(△は益)	△25	△9
固定資産除却損	165	27
投資有価証券評価損益(△は益)	—	61
投資有価証券売却損益(△は益)	36	△75
事業撤退損	462	—
売上債権の増減額(△は増加)	146	2,906
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,088	△278
仕入債務の増減額(△は減少)	1,146	△1,837
その他	△1,147	△90
小計	4,995	4,455
利息及び配当金の受取額	174	212
利息の支払額	△114	△79
法人税等の支払額	△758	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297	3,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△433	△835
定期預金の払戻による収入	548	363
有形固定資産の取得による支出	△2,541	△2,143
有形固定資産の売却による収入	3	64
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	118	439
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△52	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,502	419
長期借入れによる収入	3,900	1,100
長期借入金の返済による支出	△3,623	△4,027
配当金の支払額	△580	△563
リース債務の返済による支出	△91	△75
新株予約権の行使による株式の発行による収入	742	—
その他	△54	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,210	△3,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	709	740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,563	△1,016
現金及び現金同等物の期首残高	12,402	10,838
現金及び現金同等物の期末残高	10,838	9,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業本部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 電子・機能製品……………ファインケミカル製品、医薬品原薬・中間体、粘・接着剤、半導体用金型クリーニング材、セラミック基板の製造販売
- (2) フィルム・シート製品…フィルム、ステッカー、再帰反射シートの製造販売
- (3) 建材関連……………住設用押出成形品や住宅用アルミ建材、高強度・高機能手摺の製造販売
- (4) エンジニアリング……………鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備、カーボンニュートラルトランジション設備

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	電子・機能製品	フィルム・シート製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,427	16,172	7,494	2,910	47,003	—	47,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	0	13	1,346	1,407	△1,407	—
計	20,473	16,172	7,507	4,257	48,411	△1,407	47,003
セグメント利益	2,860	285	279	82	3,508	△315	3,192
その他の項目							
減価償却費	665	674	131	56	1,528	539	2,068
受取利息及び支払利息	35	△62	2	12	△12	27	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,245	1,440	55	91	2,833	108	2,942

- (注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
 3 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
 5 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,066	16,603	7,582	1,756	44,008	—	44,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	0	6	3,328	3,396	△3,396	—
計	18,128	16,603	7,589	5,084	47,405	△3,396	44,008
セグメント利益	1,458	143	258	52	1,914	△653	1,261
その他の項目							
減価償却費	746	619	126	55	1,547	444	1,991
受取利息及び支払利息	14	△103	1	4	△82	21	△60
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	735	2,458	65	26	3,285	△103	3,181

- (注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
 3 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
 5 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,229円86銭	1株当たり純資産額	3,322円62銭
1株当たり当期純利益	211円49銭	1株当たり当期純利益	35円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	211円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	－円－銭
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,049百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	33,086百万円
普通株式に係る純資産額	30,318百万円	普通株式に係る純資産額	31,231百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
非支配株主持分	1,731百万円	非支配株主持分	1,854百万円
普通株式の発行済株式数	9,394,029株	普通株式の発行済株式数	9,406,826株
普通株式の自己株式数	7,081株	普通株式の自己株式数	7,168株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,386,948株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,399,658株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,930百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	332百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,930百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	332百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,126,987株	普通株式の期中平均株式数	9,395,762株
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	16,833株 (16,833株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	－株 (－株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 一個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2023年6月29日予定)

① 新任取締役候補者

取締役	よしおか さつき 吉岡 早月	(現 弁護士、任期付公務員として個人情報保護委員会へ出向、 2023年6月 弁護士法人小野総合法律事務所復職予定)
-----	-------------------	--

② 退任予定取締役

現 取締役	えんどう なおこ 遠藤 直子	(現 弁護士、弁護士法人小野総合法律事務所所属)
-------	-------------------	--------------------------

(ご参考)

③ 取締役及び監査役 (2023年6月29日予定)

代表取締役社長	すぎやま たかひさ 杉山 孝久
代表取締役	いぐち よしただ 井口 吉忠
取締役	はせがわ ゆきのぶ 長谷川 幸伸
取締役	よこた ゆういち 横田 祐一
取締役(社外)	しらい ひとし 白井 均
取締役(社外)	よしおか さつき 吉岡 早月
常勤監査役(社外)	くぼ ひであき 久保 英昭
常勤監査役(社外)	はやし ふみあき 林 文明
監査役(社外)	えみ むつお 江見 睦生

④ 執行役員と担当業務 (2023年6月29日予定)

社長執行役員	すぎやま たかひさ 杉山 孝久	CEO
専務執行役員	いぐち よしただ 井口 吉忠	CFO 管理部門担当
常務執行役員	はせがわ ゆきのぶ 長谷川 幸伸	CTO 魚津・早月工場長 兼 研究開発センター長 安全・品質・環境管理部担当
執行役員	よこた ゆういち 横田 祐一	経営企画部長
執行役員	つのだ なおひさ 角田 尚久	管理部門副担当 経理部長
執行役員	なかむら まさたか 中村 正孝	アドバンストフィルム事業本部長
執行役員	よしざわ まさき 吉澤 正樹	電子・機能製品事業本部長
執行役員	たけうち としじ 竹内 利二	電子・機能製品事業本部 企画管理室長 兼 大阪営業所長
執行役員	たけだ ゆきひろ 竹田 幸弘	事業開拓・開発部長

以 上